

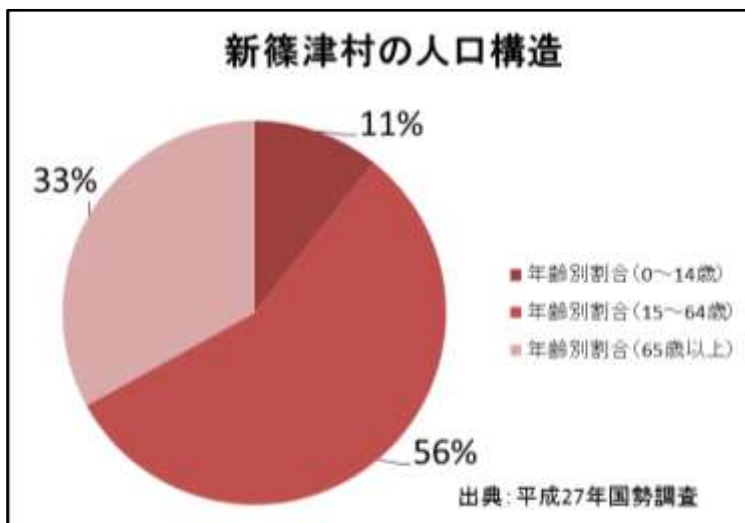
導入促進基本計画

1 先端設備等の導入の促進の目標

(1) 地域の人口構造、産業構造及び中小企業者の実態等

新篠津村は、石狩平野の西部、石狩振興局管内の左端に位置し、東は石狩川を隔てて岩見沢市、西は石狩郡当別町、南は江別市、北は樺戸郡月形町の4市町と接する人口約3千人の村である。

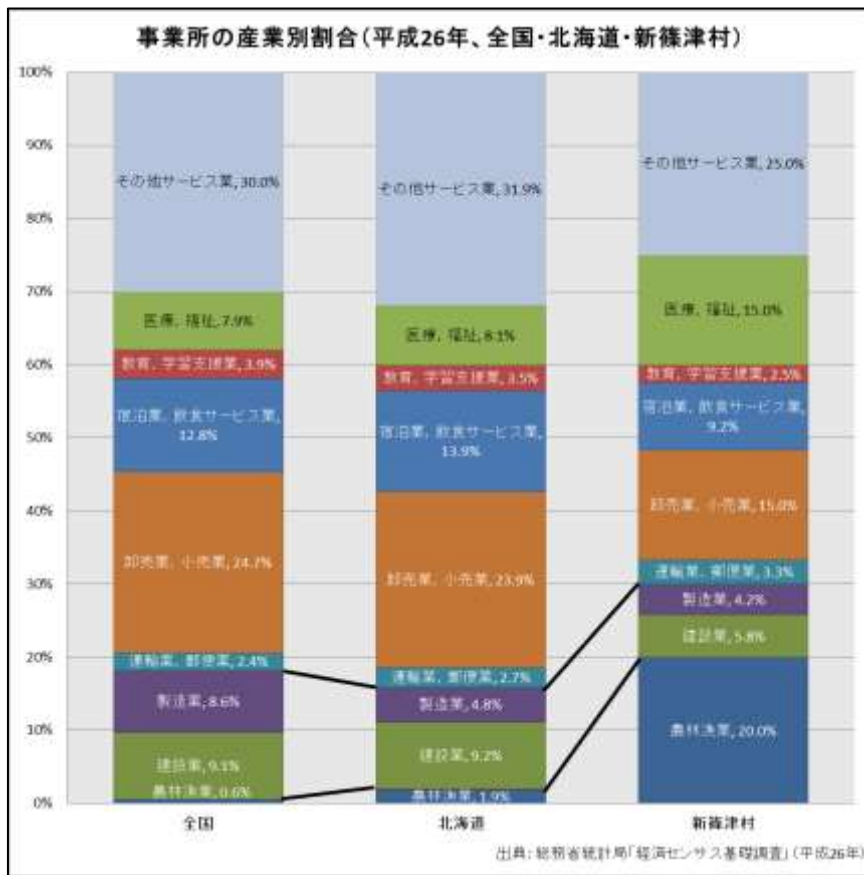
近年、地域では少子高齢化が進展しており、今後も人口は減少傾向で推移すると見込まれる。また、地元には小規模な製造業者が5社と小規模な建設業者が16社しかなく、雇用の受け皿が慢性的に不足しており、高校新卒者をはじめとする若年労働者の人口流失に歯止めが掛からない状況が続いている。



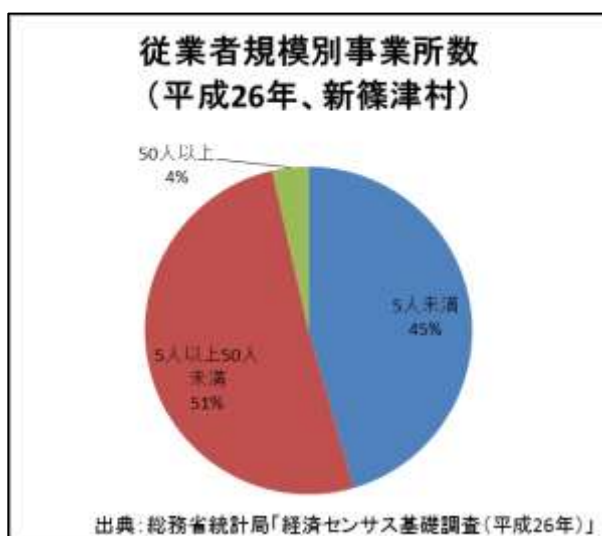
新篠津村の産業構造は、第一次産業（農業）の割合が全国・北海道に比べて高いほか、第三次産業の中でも医療・福祉の割合が高いことが特徴となっている。

第一次産業の農業が基幹産業であり、平成28年の農業産出額は約41億円（平成28年市町村別農業産出額（推計））となっている。農家戸数は243戸、農家1戸当たりの平均面積は約21haであり、米・小麦を中心に、豆類、野菜や花卉栽培が盛んで全国各地に出荷している。最近では、安心・安全、環境に配慮した有機栽培に取り組む農家が増え、全国的にも注目されている。

商工業者（第二次産業、第三次産業）については、市街地の商店街には商工業者の多くが集積（小売、飲食、サービス、建設）し商店街を形成しているが、小規模事業者が大半を占めている。村内では農家戸数の減少や少子高齢化の進展等による人口減少が消費人口の減少に直結し、地元の購買力は減少している。また、宅配業者、インターネットによる購入、交通手段の発達により、消費者ニーズの多様化に対応した近隣都市（岩見沢市、江別市、札幌市）の大型店などで買い物をする村民も多く、商店数や商店の売上は年々減少している。



また、新篠津村内の企業は全て、常時使用する従業員が業種毎の基準よりも少ない中小企業であり、村の基幹産業である農業についても、個人事業主として経営している農家や法人化して経営している農家（企業）もあることから、村内の経済は、中小企業の活躍によって支えられていると言える。



しかし、人手不足や、後継者不足等の課題に直面している事業者も多いことから、中小企業の生産性の抜本的な向上により、人手不足等に対応した事業基

盤を構築するとともに、後継者が引き継ぎたいと思えるような企業にしていこうとする取り組みを支援していくことは、喫緊の課題である。

(2) 目標

生産性向上特別措置法第37条第1項の規定に基づく導入促進基本計画を策定し、村内中小企業者の先端設備等の導入を促すことで、地域経済の更なる発展を目指す。

これを実現するため、計画期間中に村内で3件程度の先端設備等導入計画の認定を目標とする。

(3) 労働生産性に関する目標

先端設備等導入計画を認定した事業者の労働生産性（導入促進指針に定めるものをいう。）が年率3%以上向上することを目標とする。

2 先端設備等の種類

製造業やサービス業を含めた非製造業ともに業種を問わず、多様な設備投資を支援する観点から、本計画において対象とする設備は、経済産業省関係生産性向上特別措置法施行規則第1条第1項に定める先端設備等全てとする。

3 先端設備等の導入の促進の内容に関する事項

(1) 対象地域

新篠津村内の中小企業が設備投資を行いやすい環境を整備することで、労働生産性の最大限の向上を目指すことから、本計画において対象となる区域は、新篠津村内全域とする。

(2) 対象業種・事業

新篠津村の中小企業は、業種を問わず労働生産性が伸び悩んでおり、各産業で広く事業者の生産性向上を実現する必要があることから、本計画において対象とする業種は、全業種とする。

生産性向上に向けた事業者の取組みは、新商品の開発、自動化の推進、IT導入による業務効率化、省エネの推進、市町村の枠を越えた海外市場等を見据えた連携など幅広い事業が想定されるため、本計画において対象となる事業は、労働生産性が年率3%以上向上すると見込まれる事業全てとする。

4 計画期間

(1) 導入促進基本計画の計画期間

国が同意した日から3年間とする。

(2) 先端設備等導入計画の計画期間

3年間、4年間または5年間とする。

5 先端設備等の導入の促進に際し配慮すべき事項

- (1) 人員削減を目的とした取組を先端設備等導入計画の認定の対象としない、設備導入に伴う人員増が労働生産性の評価に当たって不利にならないようにする等、雇用の安定に配慮する。

- (2) 公序良俗に反する取組や、反社会的勢力との関係が認められるものについては先端設備等導入計画の認定の対象としない等、健全な地域経済の発展に配慮する。